

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	05	01	02	154030	勤労者福祉向上事業費	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-6	雇用環境の充実			
	施策	2	勤労者福祉の向上			
目的	勤労者の福祉向上					
対象	勤労者、中小企業					
意図	福祉や経済的な増進					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○各種講座の実施（勤労青少年ホーム） 教養講座、スポーツ講座等の実施 ○勤労者福祉推進 花巻市共同福祉施設管理運営補助金の交付 中小企業退職金共済事業補助金の交付 花巻市勤労者福祉協議会事業補助金の交付 ○勤労者資金貸付事業 勤労者貸付の預託金 ☞ 資金の種類：生活安定資金、住宅資金、教育資金の3種 協調倍率：生活安定資金、住宅資金 2倍、教育資金 3倍						
市民参画の有無 [ 無 ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	中小企業退職金共済補助金交付者数	人	計画	855	995	995
			実績	995	1,174	
②	預託額	千円	計画	104,000	111,000	106,500
			実績	107,000	106,500	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	中小企業退職金共済加入者数	人	目標	2,700	2,700	2,700
			実績	2,719	2,863	
②	融資を受けている勤労者数	人	目標	120	120	120
			実績	104	105	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
実績に応じた現状維持を目標値とする。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	勤労者を対象とした福祉向上に資する事業は他にないため、市が関与して取り組む必要がある。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	勤労者のニーズに合わせて、福祉向上に繋がる支援策の充実を図ることで成果が向上する。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	補助金の交付が主であり、必要最小限で行っているため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全体の勤労者や中小企業を対象としているため、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
中小企業退職金共済に未加入の企業も多くあるため、より多くの企業に加入してもらい、勤労者福祉の向上が図られるよう継続して支援することが必要である。 また、若年者のニーズに応じた勤労青少年ホームの各種講座等を実施することにより、勤労者の福祉向上が図られる。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	05	01	02	154030	勤労者福祉向上事業費

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		119,205	113,919		△ 5,286
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他	111,000	106,500		△ 4,500
	一般財源	8,205	7,419		△ 786

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

雇用環境を充実させます。

事業開始の背景・経緯

労働者の勤労意欲を高め、生産性の向上に繋げるためには、福祉的及び経済的な向上を図る必要性があるため

事業概要

- 各種講座の実施（勤労青少年ホーム）  
教養講座、スポーツ講座等の実施
- 勤労者福祉推進  
花巻市共同福祉施設管理運営補助金の交付  
中小企業退職金共済事業補助金の交付  
花巻市勤労者福祉協議会事業補助金の交付
- 勤労者資金貸付事業  
勤労者貸付の預託金  
☞ 資金の種類：生活安定資金、住宅資金、教育資金の3種  
協調倍率：生活安定資金、住宅資金 2倍、教育資金 3倍

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

制度の周知や利用の拡大を図るための継続的なPR活動を行う必要がある。

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 薄衣 孝史 内線 388

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 花巻市共同福祉施設管理運営補助金交付 1,300千円
- 中小企業退職金共済補助事業 3,252千円
  - 交付対象  
市内に事務所若しくは店舗又は工場を有し、申請するときに事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者
  - 補助基準  
従業員1人の納付済掛金に対し、3年間を限度として1か月あたり300円を補助金として交付する。
  - 補助金交付  
12か月を超えない範囲で掛金に対して年1回行う。
- 勤労者資金貸付事業
  - 勤労者生活安定資金預託金 4,000千円 (2倍協調)
  - 勤労者住宅資金預託金 12,500千円 (2倍協調)
  - 勤労者教育資金預託金 90,000千円 (3倍協調)
- 勤労青少年ホーム講座開催 2,867千円
  - 8節 1,395千円 (講師報償費)
  - 11節 325千円 (講座等消耗品、ホーム利用・講座案内リーフレット印刷製本費)
  - 12節 91千円 (ホーム利用・講座リーフレット郵送料)
  - 13節 1,056千円 (各種講座開催委託料)